

オンライン・ビジネスフォーラム

「アルメニアへの第一歩：ビジネスと投資の可能性」

はじめに

2023年6月30日、ロシアNIS貿易会は、アルメニア国営投資振興機構「エンタープライズ・アルメニア」および在日アルメニア大使館の協力を得て、オンライン・ビジネスフォーラム「アルメニアへの第一歩：ビジネスと投資の可能性」を開催した。

コーカサスの小国、アルメニアは近年、IT先進国として世界の注目を集めているが、日本との経済交流はごく低い水準にとどまっており、国内で同国経済に関する情報を得る機会も少ない。こうした現状を受け、本フォーラムは日本企業に対し、アルメニアの経済、ビジネス環境、有望投資分野といった、基礎的情報を紹介することを目的に実施したものである。

当日は関係者を含め約100名の参加者があった。開催にご協力いただいた関係各位に心より感謝申し上げる。以下、概要をご紹介します。

オンライン・ビジネスフォーラム「アルメニアへの第一歩：ビジネスと投資の可能性」プログラム

日本時間 (アルメニア時間)	プログラム
15:00-15:05 (10:00-10:05)	◆モデレータ開会挨拶及び趣旨説明 輪島実樹 (一社)ロシア NIS 貿易会ロシア NIS 経済研究所副所長
15:05-15:10 (10:05-10:10)	◆アルメニア側主催者挨拶 A.ホヴァニシアン 駐日本アルメニア共和国特命全権大使
15:10-15:15 (10:10-10:15)	◆日本側来賓挨拶 福島正則 駐アルメニア共和国日本国特命全権大使
15:15-15:20 (10:15-10:20)	◆日本側来賓挨拶 黒須利彦 経済産業省通商政策局ロシア・中央アジア・コーカサス室長
15:20-15:35 (10:20-10:35)	◆「ハイテクおよび ICT 分野におけるアルメニアの投資可能性」 G.マンタシアン アルメニア共和国ハイテク産業省第一次官
15:35-15:45 (10:35-10:45)	◆「アルメニアと日本の産業協力について」 N.テリアン アルメニア共和国経済省次官
15:45-15:55 (10:45-10:55)	◆「アルメニアの農業について」 A.ホジョヤン アルメニア共和国経済省次官
10:55-16:10 (10:55-11:10)	◆アルメニア側報告「Invest in Armenia」 S.ジャヴァディアン 国営投資振興機構「エンタープライズ・アルメニア」 投資促進・外国関係担当シニア・マネージャー
16:10-16:15 (11:10-11:15)	◆アルメニア紹介ビデオ上映
16:15-16:20 (11:15-11:20)	◆日本側コメント 谷口麻由子 (株)野村総合研究所コンサルティング事業本部 コンサルティング事業開発部シニアコンサルタント
16:20-16:30 (11:20-11:30)	◆質疑応答／閉会

1. 開催挨拶

A.ホヴァニシアン 駐日アルメニア共和国特命全権大使

日本とアルメニアは昔から文化交流を行い、民主主義・人権などの価値を共有してきた。そして今日、両国は経済連携を通じ、その絆をさらに強化することを目指している。テクノロジー、イノベーションに重点を置くアルメニアでは、多くのスタートアップ企業が誕生している。一方の日本は勤勉性、経済力、技術力で知られ、グローバルスタンダードを築いてきた国と承知している。新たな成長の道を模索する日本企業によりよい事業環境を提供し、ともに成功への道筋を描いていきたい。

2022年の日本とアルメニアの間の貿易実績は約7,000万ドルであるが、これをさらに増やし、経済・ビジネス関係を強化していきたい。今後は食品、飲料などのアルメニアの製品を日本に届けていければと考えている。双方の産業界、起業家、政府関係者が集う今回のイベントが協力の触媒となり、相互の利益にかなう課題に取り組む機会につながることを願う。

福島正則 駐アルメニア共和国日本国特命全権大使

日本とアルメニアの関係は、残念ながら両国のポテンシャルを十分に活用できておらず、低いレベルにとどまっている。理由は、日本でのアルメニアの知名度の低さや地理的な遠さが指摘できる。一方、アルメニアでは日本を知っているという人は多いが、憧れの国といったイメージにとどまり、その理解は必ずしも正しくない。自動車やエアコン等、数多くの日本製品が販売され高く評価されているにもかかわらず、日本人の顔が見えていないのだ。まして日本ではアルメニア人の顔が見えない。

ホヴァニシアン大使は日本とアルメニア



ホヴァニシアン駐日アルメニア大使

の関係、特に経済関係を強めようと非常に活発に活動しておられる。本日のイベントも大使のご尽力によるものと理解しており、非常に高く評価し、感謝している。

2018年2月、エレバンにて日本アルメニア投資協定が締結された。この協定は日本企業のアルメニアにおける自由で安定的な企業活動を可能とするものだ。今回のセミナーはこの協定の趣旨に合致している。日本企業にアルメニアについて知ってもらうことにより、ビジネス関係を強化し、両国の長期的経済関係発展に貢献できるものと確信している。

黒須利彦 経済産業省通商政策局ロシア・中央アジア・コーカサス室長

2020年3月、当時の長谷川総理補佐官を団長とした日本の官民経済ミッションのアルメニア訪問が予定されていたが、コロナ禍のため直前でキャンセルとなり実現しなかった。その後、残念なことに両国の経済交流は実質的に途絶えてしまっていたが、本年2月、ホヴァニシアン大使が経済産業省やROTOBOを訪問し、日本との経済交流を進めたいと力強くお話しされた。今日、大使の思いがこのようなフォーラムとして実現したのは誠に感慨深い。

アルメニアの強みはTUMOに代表されるハイテク、IT、エンジニアリングと承知しているが、逆にその他のことについてはあまり知られ

ていないと思う。そうした中、ROTOBOは今年度の事業として「日本アルメニア投資環境整備ネットワーク」設立を計画しているという。こうしたアルメニアに関わる情報発信の場の整備は、両国のビジネス関係強化の基盤となるものと考ええる。

本フォーラムを通じて、1人でも多くの日本の方がアルメニアに関心を持ち、文字通り、アルメニアへの第一歩、アルメニアを知ることになることを期待する。それが次のビジネスにつながるかと確信している。

2. 報告

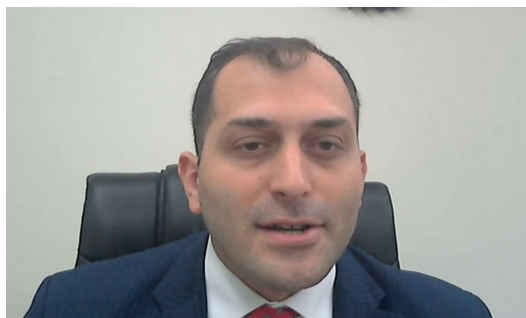
(1)「ハイテクおよびICT分野におけるアルメニアの投資可能性」

G.マンタシアン ハイテク産業省第一次官

「セカンドチャンス」の重要性 アルメニアで日本は高く評価されている。そのため、特にハイテク産業において、これまで以上に関係を強化していきたい。

スライドの表紙に示しているのは、アルメニア人の「聖なる山」、アララト山である。アララト山は旧約聖書でノアの箱舟が流れ着いた山とされている。ここで人類は新たな機会を得た。つまりアララト山は「セカンドチャンス」の象徴なのだ。創造には失敗のリスクがつきものだが、ビジネスを志す者が「セカンドチャンス」にトライできるような環境整備が必須と考えている。

アルメニアではTUMOというクリエイティブセンターにおいて、12～18歳の若者たちがコーディング、ゲームの製作、作曲、ロボティクスなどに取り組んでいる。20ドルの預入金のほかは無償であり、若者たちは学校での授業後にこうしたスキルを学ぶことができる。この基礎、スキルがなければ、「セカンドチャンス」は巡



マンタシアン ハイテク産業省第一次官

ってこない。重要なことは基礎があるかどうかで、そのために我々は人材育成に重点を置いている。TUMOは設立から10年が経過、これまでに多くの人材を輩出してきた。

ハイテク産業省について ハイテク産業省は2019年に設立され、ハイテク関連分野を所管している。アルメニア政府は革新的なエコシステムの開発、起業家の助成、スタートアップの支援に注力している。

アルメニアでは1,800万ドル規模の国営のベンチャーファンドも立ち上がりつつある。これは国と民間企業が共同で設立した基金で、アルメニア政府が設定した戦略的優先分野に対して配分されることになる。

ハイテク産業省はデジタル化とサイバーセキュリティ、防衛産業にも関わっている。国防省による装備品の調達や半導体部品の調達にも責任を持つ。ICT、モバイル通信事業もハイテク産業省の管轄に置かれており、最近ではバイオテクノロジーへの投資も始めた。

イノベーション立国 アルメニアにおいてIT部門はハイテク産業の中でも最も期待される、成長の余地がある部門である。これまでは事業者数を増やすことに力を入れてきたが、現在は国際マーケットでいかに競争力を高めていくかに注力している。

ハイテク産業の貢献もあり、2022年のアルメ

ニアのGDPは対前年比12.7%増であった。これは世界でも最も高い部類に入る。逆にインフレ率は域内で最も低い水準の8.9%にとどまっている。

アルメニアはイノベーション立国を目指している。国内で半導体チップを設計しており、誰もが使用しているUSBにアルメニアで設計された技術が搭載されている。これこそが、アルメニアのハイテク産業の優秀さの証である。

衛星通信分野にも力を入れている。昨年、ケネディ宇宙センターからスペースXのロケットで最初の人工衛星を打ち上げた。このイノベーションサテライトを通じ、環境測定、農業管理、国境管理、水資源測定などのため、多くの地表データを収集しており、クラウドコンピューティングを通じた活用が期待されている。

その他、スーパーコンピューターの導入、ロボティクス、AIの開発など課題は多いが、まだ人材が不足している。ぜひ日本と協力していきたい。ハイテク産業向けの助成金などもあるので、優れたアイデアがあれば申請してほしい。

アルメニア政府の支援策 アルメニア政府はイノベーションに必要なエコシステムを整備するため、様々なプログラムを用意している。誰にでもR&Dの場を提供できるエンジニアリングシティやテクノロジーセンター、前述のTUMO、類似のARMATH（10～18歳向けのロボット設計教育施設）、ANEL（国内30の先端研究機関を主宰するセンター）、在外アルメニア人ディアスポラを対象としてスタートアップ企業の誘致を図るNERUZHといったプログラムを実施している。

こうした努力の甲斐あって、マイクロソフト、Adobeなど世界的大企業含む数多くの企業がアルメニア国内にR&D拠点を設置しており、我が国のGDP成長に大いに貢献している。

(2) アルメニアと日本の産業協力について

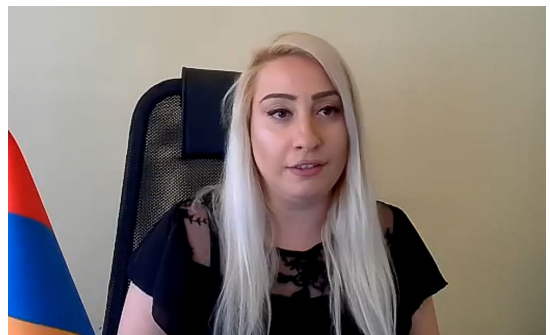
**L.ラハベチアン 経済省投資プロジェクト部長
(N.テリアン経済省次官の欠席に伴い代講)**

日アルメニア関係について 日本とアルメニアは1992年9月7日に外交関係を樹立し、2010年に東京にアルメニア大使館、2015年にエレバンで日本大使館が開設された。

2022年の日本の対アルメニア輸出は約52億円で、主な品目は自動車、建機などである。一方、アルメニアからの日本の輸入は約38億円で、品目は衣類、アルミニウムとその合金、タバコなどとなっている。このほか、日本のODAによるグラントや融資、技術協力も行われている。

アルメニアの産業分野概観 経済省は経済発展・投資省と農業省が統合して設立された。農業、工業、投資、商業、輸出、戦略セクター、各種の振興策、観光、知財、輸出許認可などを所管する。工業の中には食品加工、軽工業、宝石・ダイヤモンド加工、製薬、太陽光発電、重工業、冶金、化学、鉱業などが含まれている。

アルメニアにおける製造業分野の中では、食品産業が最も大きく、肉製品、乳製品、缶詰、菓子類の生産などを含む最も多彩な分野である。食品産業は国内市場と外国市場の両方で代表的な部門であり、輸出発展の可能性も秘めている。適切な投資が行われることで、この部門



ラハベチアン経済省投資プロジェクト部長

の生産・輸出は2026年までに数倍に成長すると見込まれており、生産高8,000億アルメニア・ドラム（約20億ドル）、輸出高2,000億ドラム（約5億ドル）、および雇用25,000人を目指している。

軽工業は製造業分野の中で最もダイナミックに発展している部門である。衣類や靴の製造が含まれ、コート・ジャケット、じゅうたん、靴下などが生産されている。国内には58の衣類メーカー、38の靴メーカーがあり、生産の伝統と豊富な経験、コスト競争力と熟練した労働力、有名ブランドとの協力などのおかげで発展している。

ダイヤモンド・宝石加工も成功している部門で、アウトソーシングと国内生産という2つの活動に特徴づけられる。この分野の発展のためには、高品質の原料獲得のための新しい方法を見つけることが重要である。原料は100%輸入しており、最終製品の大部分はさまざまな国に輸出されている。

一方、太陽光発電は新しい発展部門である。現状、ソーラーパネルや給湯システムの個々の部品から完成したシステムに至るまで、全てを輸入に依存している。あらゆる消費者が必要に応じて発電し、余剰分を販売することを可能にする法制度が整備された。太陽光発電技術の発展は、非金属鉱業や化学工業の発展、また半導体技術や半導体熱電発電機生産の可能性をもたらす。

重工業のうち、冶金はアルメニアにとって戦略的重要部門である。鋳鉄や鉄、合金鉄、銅などの生産がサブセクターとして含まれる。アルメニア国内では約30の金属企業が操業しており、原料の全てあるいは一部に国産の金属スクラップおよび廃棄物が使用されている。

化学工業では医薬品、塗料、ゴム、洗剤などが代表的な製品である。医薬品については、アルメニアには13の製薬会社があり、主な製品は

ワクチン、ジェネリック医薬品やハーブ医薬品などで、360製品が国内登録されている。2022年には生産額の約50%、約2,300万ドル相当が輸出された。アルメニアの強みは、ユーラシア経済連合（EAEU）内であれば関税ゼロで輸出できることである。

観光もまた大きく発展を遂げている産業である。観光委員会が発展促進を担当しており、①文化ツーリズム、②ガストロノミー・ツーリズム、③アドベンチャー・ツーリズム、④自然ツーリズム、の4分野を重視している。観光客数は順調に伸びており、2023年の第1四半期はコロナ禍前の最高を記録した2019年の同時期比で35%増であった。観光分野はクラスター化を目指しており、現在、アレニ、ギュムリなど、国内の人気観光地に政府によって20の観光クラスターが承認されている。

アルメニア政府による投資誘致政策 アルメニア政府は、投資を誘致するため以下のような支援プログラムを用意している。

第一に投資のためのインフラ整備に対する支援である。投資事業の対象エリアに道路、灌漑を含む上下水道、ガス・電気・通信などのインフラ整備が必要な場合、投資額に応じて支援を行う。5億ドラムまでの投資プロジェクトには投資額の10%、5億ドラム以上の場合は20%、国境付近の農村地帯における投資プロジェクトの場合は40%を助成する。

第二に設備投資（経済近代化）に対する支援である。生産能力のアップグレードや生産性向上のために新しい設備や機材を導入する場合、リースやローンが提供される。ローンの場合はドラム建てで8%、外貨建ての場合6%、リースの場合はドラム建てで10%、外貨建ての場合8%が助成される。

第三に税的優遇である。例えば加工原料の輸入や生産設備の輸入では、多くの場合、VATが

免除される。輸出志向の投資プロジェクトでは、EAEU外からの設備や原材料の輸入関税が免除される。

また現在、国内にはハイテク産業対象の「アライアンス」「エコス」、工業・ロジスティクス対象の「メグリ」、宝飾・ダイヤモンド加工および時計製造対象の「メリディアン」の4つの自由経済特区がある。特区内ではいずれも、利潤税、関税、資産税およびVATが免除される。

(3) アルメニアの農業について

A. ホジョヤン 経済省次官

アルメニア農業の特徴 アルメニアの農地面積は204万ha以上、うち耕作可能面積は約44万haで、さらにうち22万1,000haが実際に利用されている。果樹栽培が盛んで約6万haが果樹・ブドウ園、また温室面積は約2,000haである。農家戸数は約31万7,000戸で、約50%が畜産に従事している。アルメニアのGDPに占める農業の比率は11~13%であるが、農産品加工も約11%を占めることから、農業関連部門全体でのGDPへの貢献率は約25%に上る計算になる。

食料品のうち自給率が高いのはジャガイモ、野菜、果物、ブドウ、羊肉、卵。自給率がやや下がるのが牛乳、牛肉などで、ある程度輸入に頼らざるを得ない。一方、自給率が低いのが小麦で需要の約70%を輸入、また養鶏飼料としても重要なトウモロコシは95%を輸入に依存している。

現在、アルメニアの輸出の約30%を農産品が占めている。うち約9億ドルが加工品、4億ドルが一次産品で、合計約13億ドルに上る。

アルメニアの農業の問題点として、農地が小規模で、分散し統合されていないことが指摘できる。農家が所有する農地の80%が2ha以下であり、政府は農地の集約化を推進している。

気候変動、天然資源の不足など、世界の農業



ホジョヤン経済省次官

が直面する課題はアルメニアにも共通のものだが、これはチャンスでもある。今後、気候変動により農産物の収量は減少するとみられるが、最先端のテクノロジーを導入する農家は成功を収めることができるだろう。対策として、アルメニア政府は農業生産の約94%を家族経営が占める現状から、規模の拡大と農業の「産業化」へ向けた支援プログラムを実施している。

政府による農業の産業化支援 農業の産業化レベルを高めるための国の支援プログラムは複数あるが、うち最も重要なものの1つが、農業機械のリースである。政府の補助金により、農家は0~2%という極めて低い利率で農業機械をリースすることができる。同様に農産品加工業者に対しても補助金を出しており、加工設備、保冷倉庫、温室などの能力向上のための設備導入に250万ドル相当のリースの提供や、金利に対する助成を行っている。

また、政府は園芸農業の集約的發展に力を入れている。近代的な技術の導入や高付加価値作物の生産促進のために国が猶予期間5年、返済期間8年のローンを提供し、また借入額の約10%を助成している。期間満了後、目的を達成した10ha以上の集約的園芸農家は50%のキャッシュバックを受けることもできる。加工分野に対する支援策もあり、例えば加工業者がブラ

ンデーやワインを製造するためのブドウを国内の農家から調達する場合、借入金の返済が2年間猶予される。そのほかの果物や野菜の場合は6カ月である。

さらに、自給率が低い畜産セクターにも支援プログラムを用意しており、250万ドル以上の投資に対する40%のキャッシュバック制度がある。

(4)「Invest in Armenia」

S.ジャヴァディアン「エンタープライズ・アルメニア」 投資促進・外国関係担当シニア・マネージャー

アルメニアの投資環境 アルメニアでは約3万km²の領土に人口約300万人が生活し、国民はアルメニア語とともに、ロシア語、英語も話す。首都は、美しい町エレバンである。通貨はアルメニア・ドラムで、現在、1円＝約2.7ドラム、1ドル＝390ドラムとなっている。アルメニアには何千年もの歴史があり、欧州、アジア、中東を結ぶ、文明と市場のクロスロードに位置している。

アルメニアの2022年のGDPは約200億ユーロで、年率6～7%の持続的な成長を維持してきた。(コロナ禍の)2020年はアルメニアも危機に見舞われたが、2021年対前年比5.7%増、2022年は12.6%増と経済は急速な回復を見せている。特に観光業の発展が著しい。またホジョヤン次官も述べた通り、きれいな水と年間2,700時間の日照に恵まれ農業も盛んな国である。

アルメニアのビジネス環境に対する評価は高い。OECDのFDI制限指数では、83カ国中10位、ヘリテージ財団の2023年の経済自由度指数は前年より順位を8つ上げて176カ国中50位となっている。そのほか、3大信用格付け会社からはB+ (Fitch Rating, S&P Global Rating)、Ba3 (ムーディーズ) をもらうなど、マクロ経済の安定性についても高評価を受けている。



ジャヴァディアン・エンタープライズ・アルメニア
シニア・マネージャー

アルメニアは新興国の中でもFDIに対して非常に柔軟でオープンな法制度を擁する。アルメニアでは外国人でも企業を100%所有することが可能である。投資家は、別途二国間協定などでより有利な条件が定められているのではない限り、国籍にかかわらず平等に扱われる。外国人が所有する企業でも国内登記していれば土地の購入が可能である。また海外送金にも為替交換にも制限はない。

アルメニア政府は、多くの国々と長期的で安定した関係を構築するため、(日本を含む)43カ国と二国間投資協定を締結しているほか、51カ国と二重課税防止条約を締結している。また、多国間の枠組みとしては、国際投資紛争解決センター (ICSID)、多数国間投資保証機関 (MIGA) に加入済みである。

アルメニアは人口が約300万人と小さく、市場が限定的と思われるかもしれないが、様々な地域機構に参加していることから、我が国を通じて様々な国に関税ゼロあるいは低減された関税率で輸出入が可能である。アルメニアはCISおよびジョージアとFTAを結んでおり、またベトナム、シンガポール、イラン等とはEAEUを通じて同様の取り決めがある。

輸出多角化と投資支援策 アルメニアは輸出先の多角化に取り組んでいる。現在は伝統的なパートナーである旧ソ連諸国、EAEUが大きな

シェアを占めているが(ロシアが45%で最大の相手国)、中国を筆頭とする東アジア、中東諸国も急速に伸びている。特にUAEが顕著で、輸出に占めるシェアは10%でロシアに次ぐ2位となっている。2022年、アルメニアの輸出は前年比77.7%増と予想を超える急拡大を示し、総輸出額は53.6億ドルに達した。

アルメニア政府は投資促進のための税制整備に取り組んでいる。国境地域におけるビジネスや医療分野、IT分野などには課税優遇措置が適用される。また国内製造のための生産設備や原材料の輸入については多くの場合、VATが免除されるので、ぜひご検討いただきたい。

その他の政府の支援策として、例えば高度専門家を新規に雇用する場合、給料の20%まで助成を受けることができる。また、投資のためのインフラとして条件を満たす場合、投資額に応じて道路、水利設備、ガス・電力供給システム等の整備に国の資金が提供される。

アルメニアにおける将来の有望セクターとしては、ハイテク・IT、スマート農業、食品加工、飲料・ワイン醸造、観光、衣料・靴製造、製薬などがある。投資額が大きければ大きいほど、得られる利益も大きいだろう。既にコカ・コーラ、カルフル、シーメンス、マリオットなど、多くの世界的企業がアルメニアで事業を展開している。まもなく、皆さんの会社のロゴが投資家リストに加わることを期待したい。

「エンタープライズ・アルメニア」について エンタープライズ・アルメニアは、外国からの投資の誘致、国内における投資家のサポート、投資家と公共部門の橋渡しなどを使命として、2021年に設立された。理事会議長は首相と定められている。エンタープライズ・アルメニアは、投資家に「シングル・ウィンドウ」の原則に基づいてサービスを提供するアルメニアの国家投資促進機関である。

3. コメント

**谷口麻由子(株)野村総合研究所コンサルティング
事業本部コンサルティング事業開発部
シニアコンサルタント**

まず指摘しておきたいのは、円安ドル高、アルメニアの場合はドラム高という為替リスクにより、現状、必ずしも日本企業が海外で事業をするメリットが大きいとは言えなくなっているということである。

また製造業についてであるが、内陸国で国土も狭いアルメニアがやや不利な条件にあるのは否めない。IT分野についても、アルメニアが得意なのはソフト面であり、ハードの製造に着手するのは容易ではあるまい。製造業の発展にはワーカーの育成と製品のクオリティ管理が欠かせない。またどのようなマーケットにアクセスするか、近隣国との連携・関係改善を含め検討していく必要がある。言及があった半導体については、不安定な国際情勢に鑑み、日本を含む関係国それぞれの強みを踏まえ、どの国とどのように協力するかを検討する必要があるだろう。

小国ながら多様な気候帯が存在するという立地を生かした農産品あるいはその加工品の第三国向け輸出での連携の可能性も指摘できる。日本のODAを活用した高付加価値化により農業を発展させた例も多くある。

最後に教育についてであるが、アルメニアの教育水準の高さやユニークな取り組みについては承知しているものの、今後、多くの国と取引してく上では、「規律性」の醸成が必要となることが予想される。その観点から昨今、日本式教育の有効性が注目されており、アルメニアとも連携の可能性はあるだろう。

(構成：ROTOBO)